

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

| 事業番号・事業名 | 90 | 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 | 沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 | 第3章-3-(8)-ア | | | |
|------------------------|--|--|------------------------|------------------|---------------|------|-------------|
| 担当部課名 | 中小企業支援課 | 事業実施 (予定)年度 | H24~H33 | 沖縄振興基本方針 該当箇所 | 中小企業等の総合支援の推進 | | |
| 事業内容 | 経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:千円) | | | 24年度 | | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
| | | | うち交付金充当額 | | | | |
| | 予算 の 状 況 | (a) 当初予算額 | 735,000 | 588,000 | | | |
| | | (b) 予算現額 | 734,941 | 587,952 | | | |
| | | (c) 増減額 (b-a) | | | | | |
| | | (d) 前年度繰越額 | | | | | |
| | A. 計 (b+d) | | 734,941 | 587,952 | | | |
| | B. 執行済額 | | 669,828 | 535,862 | | | |
| | 次年度繰越額 | | | | | | |
| | 執行率 (%) (B/A) | | 91.1% | 91.1% | | | |
| 予算の状況の説明 | | 65,113千円の不用が生じており、その内訳は委託料中の助成金の執行残(49,319千円)、委託料中の謝金の執行残(7,854千円)とその他(7,940千円)である。平成24年度は助成対象期間が最大で5月(H24.10月~H25.2月)と短期間であり、十分な助成期間がとれなかったため、助成金の減額又は不用となる採択企業があった。謝金についても助成期間が短期間であったため十分に執行できなかった。 | | | | | |
| 活動目標 (指標) 及び達成状況 | H24活動目標(指標) | | 達成状況 | | | | |
| | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| | プロジェクト採択件数 ・課題解決事業 20件 ・連携事業 23件 | 目標 | 43件 | | | | |
| | | 実績 | 51件 | | | | |
| | | | 目標 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 達成状況説明 | 平成24年度実績として課題解決事業は24件、広域連携事業は5件、地域連携事業は22件を採択した。 【採択プロジェクト例】 課題解決事業:海外での沖縄モズクのブランド化事業、豆腐よう製造技術を活用した通年発酵食品の開発 広域連携事業:県内流通業者と製造業者の連携体による香港展開、アニメコンテンツを架空とした企業連携体による県外展開 地域連携事業:BtoCのノウハウの蓄積と県外販路の拡大、高品質な冬瓜ダイエット食品の製造及び販路開拓 | | | | | | |
| 成果目標 (指標) 及び進捗状況 | H24成果目標(指標) | | 基準値 (年度) | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標値 (年度) |
| | ・プロジェクト実施による販売額増加見込み額 5億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 43人 | 目標 | - | 5億円以上 43人 | | | - |
| | | 実績 | - | 4.8億円以上 105人 | | | - |
| | 【参考指標】 | | 目標 | - | - | | 8.0人 |
| | 1事業所あたりの従業員数 | | 実績 | 7.6人 | 8.2人 | | - |
| 進捗状況説明 | 平成24年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、4.8億円以上の販売額増加、新規雇用者数105人(うち正社員33人)の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の約8割が本事業を活用したことで「狙った成果が出ている」又は「良い方向へ向かっている」と答えており、更なる企業連携を望む企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。県内中小企業の経営基盤強化及び企業の持続的発展に寄与している。 | | | | | | |

| 取組の検証 | 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) | 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) |
|-------|---|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> 活動目標及び成果目標ともに概ね達成できている。 企業への助成期間が5か月(10月～2月)と短く、事業効果が十分に反映されるための期間も短いことから、成果目標については概ねの達成となった。 H24採択プロジェクトを実施した企業にアンケート(106社中100社回答)を行った。 本事業の目的である経営基盤強化を把握するためには、多面的かつ中期的な調査が必要である。 各プロジェクト実施企業のうち、いくつかの企業においては確定時に助成金の不用が生じることがあった。 | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト実施企業の追跡調査を行い、企業の変化や動向を捉えながら事業を実施する必要がある。 企業に不足する業務スキルについてのアンケート結果では「営業力(対面的な販売能力や販路開拓等)」「財務力(経理の財務管理能力等)」「ITスキル」が主な経営基盤の弱さとしてあげられている。これらのニーズに沿った支援が求められる。 各プロジェクトの実施企業において資金計画管理及び執行体制の効率化を求めるとともに、これに沿う形での支援を要する。 |

今後の取り組み方針

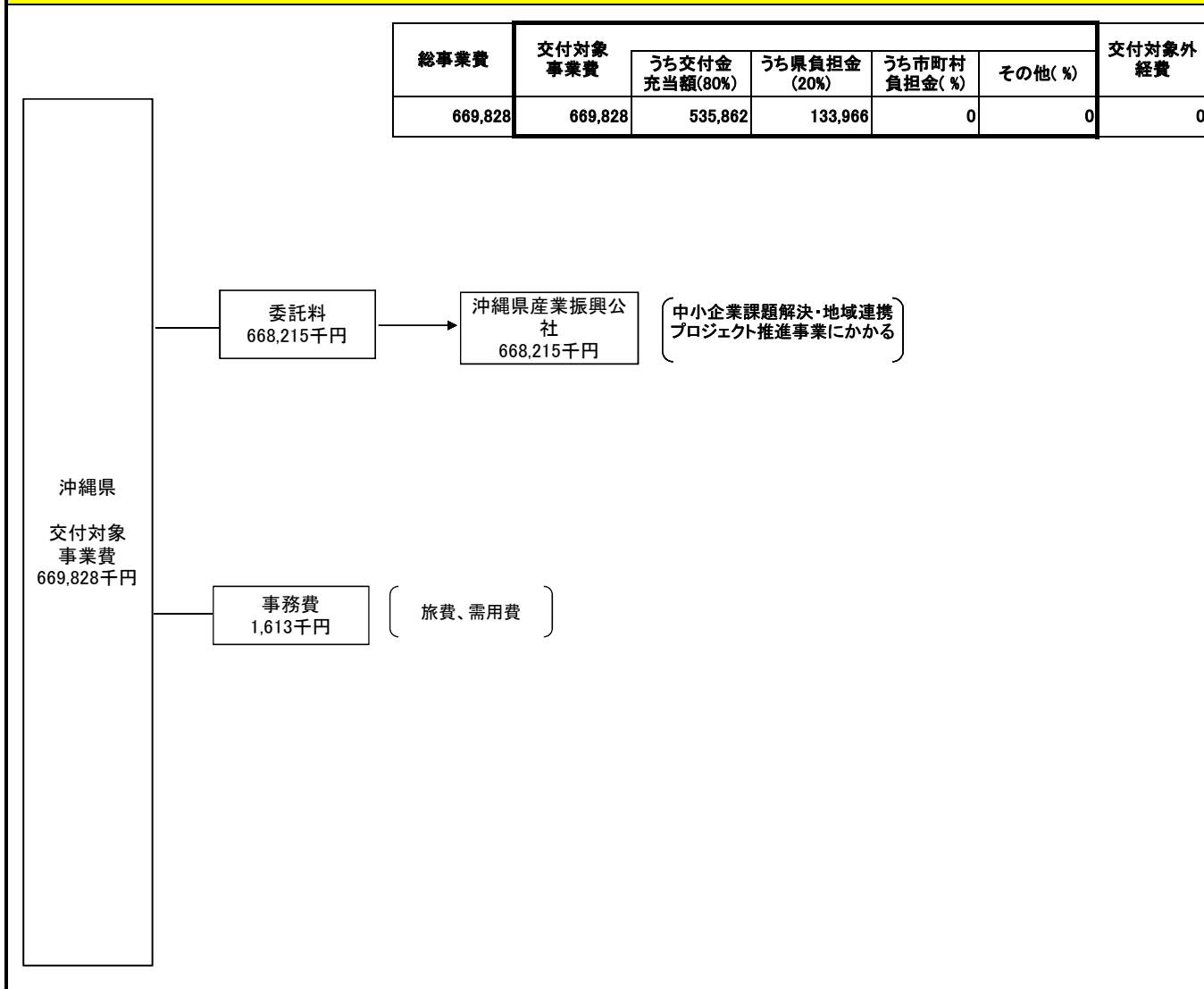
・中小企業等に対し、事業立ち上げから事業拡大に至るまで一体的かつきめ細かに支援できるのが本事業である。本県における中小企業の零細性の強さ(1事業所あたりの従業員数7.6人[全国平均9.9人])、廃業率の高さ(廃業率8.0%[全国平均6.3%])を改善するため、引き続き交付金を活用して取り組む。

・プロジェクト実施企業への追跡調査を行い、その結果を踏まえた事業執行ができる体制の構築を図る。

・企業の経営基盤の強化を図るため、引き続きハンズオン支援を行う。

・各プロジェクトの資金計画立案及び管理の効率化を図り、助成金(事業費補助)の十分な活用をめざす。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



| 資金の流れ、費目・用途の点検評価 | 評価 | 点検項目 | 評価に関する説明 |
|------------------|----|--------------------------------|---|
| | ○ | 支出先の選定方法は妥当か。 | <ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者には県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○個別企業への支援となる課題解決事業では企業も事業費を負担している。 |
| | ○ | 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--|-----------------|--------------------|---------------|------|----------------|
| 事業番号・事業名 | 169 | 沖縄型ビジネスモデル構築事業 | | 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 | 第3章-3-(8)-ア | | |
| 担当部課名 | 商工労働部中小企業支援課 | 事業実施(予定)年度 | H24~H28 | 沖縄振興基本方針該当箇所 | 中小企業等の総合支援の推進 | | |
| | | | | | Ⅲ-1-(7) | | |
| 事業内容 | 県内中小企業の振興に寄与する沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図るため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に、業界全体及び個々の企業の課題、問題点、改善の方向性を明らかにする調査・分析を実施する。 平成24年度は、健康食品産業の調査、分析を実施する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ） | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:千円) | | | 24年度 | | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
| | | | うち交付金充当額 | | | | |
| | 予算の状況 | (a)当初予算額 | 20,251 | 16,200 | | | |
| | | (b)予算現額 | 20,251 | 16,200 | | | |
| | | (c)増減額(b-a) | 0 | 0 | | | |
| | | (d)前年度繰越額 | - | - | | | |
| | | A.計(b+d) | 20,251 | 16,200 | | | |
| | B.執行済額 | | 19,503 | 15,603 | | | |
| | 次年度繰越額 | | - | - | | | |
| | 執行率(%) (B/A) | | 96.31% | 96.31% | | | |
| 予算の状況の説明 | | 委託先の集計業務等に伴う経費削減により5月補正予算より747千円の不用が生じることとなった。 | | | | | |
| 活動目標(指標)及び達成状況 | H24活動目標(指標) | | 達成状況 | | | | |
| | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| | 調査・分析実施業界数 | 目標 | 1~2業界 | | | | |
| | | 実績 | 1業界 (健康食品産業) | | | | |
| | 業界ごとの経営診断実施社数 | 目標 | 15社程度 | | | | |
| | | 実績 | 18社 | | | | |
| 達成状況説明 | 平成24年度は、沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着いたに伴い県産品の売上が減少傾向にある中、原料生産や製造、販売といった各段階で相乗効果が期待でき、地域資源を活用した高付加価値型製品の開発可能性が高い「健康食品産業」を調査・分析対象業界とし、本事業の主旨に賛同をいただいた18社に対し経営診断を実施、目標を達成することが出来た。 | | | | | | |
| 成果目標(指標)及び進捗状況 | H24成果目標(指標) | | 基準値(年度) | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標値(年度) |
| | 調査・分析実施業界数 | 目標 | - | 1~2業界 | | | 1~2業界 |
| | | 実績 | - | 1業界 (健康食品産業) | | | |
| | 業界ごとの経営診断実施社数 | 目標 | - | 15社程度 | | | 15社程度 |
| | | 実績 | - | 18社 | | | |
| | 【参考指標】 民間事業所の廃業率低下 (民間事業所の廃業率) | 目標 | 8.0% (21年度) | - | | | 7.1% (27年度) |
| 実績 | | - | - | | | - | |

| | |
|--------|---|
| 進捗状況説明 | <p>活動目標の実施により成果目標について達成することができた。その結果、事業目的である、県内中小企業の経営管理能力の向上、経営基盤の強化、差別化・高付加価値化の実現に向けた、県内中小企業に最適なビジネスモデルの構築が期待できる。</p> <p>事業全体の成果目標としては、民間事業所の廃業率低下を目指しているが、事業の性質上、効果出現まである程度の年数を要すると想定されるため、平成24年度の成果目標については活動目標と同様としている。</p> |
|--------|---|

| 取組の検証 | 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) | 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) |
|-------|---|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> 調査対象業界を選定する際、県経済の発展に寄与するか否かということも重要であるが、調査及び診断協力の得られやすさや、課題の改善余地の有無等も考慮する必要がある。 取組の指標となり得る統計資料の公表時期の関係や、事業の性質上、改善効果の発現には時間がかかることから、現時点での事業効果の検証は困難であるが、事業推進上の問題点については、次回の事業企画を進めていくなかで明らかにし、改善に向けて取り組むこととする。 | <ul style="list-style-type: none"> 対象業界へのアンケート調査について、業界の現状と課題の把握だけでなく、個別企業の診断等につながるような、より効果的な調査とする必要がある。 より多くの企業に個別診断を実施することで、個別企業の視点から外部経営環境及び各社の経営状況・生産・流通等の実態をより具体的に把握することにより、業界特有の経営課題を抽出する必要がある。 |

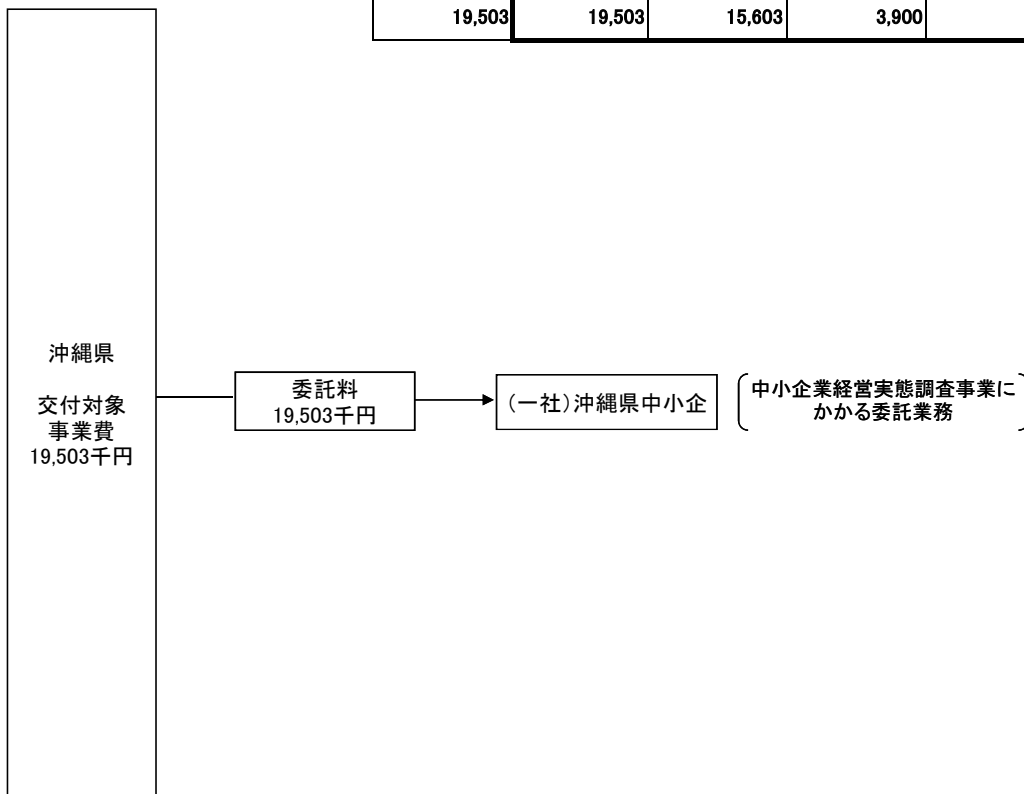
今後の取り組み方針

○依然として沖縄県は廃業率(8.0%)が全国1位であり、県内中小企業の経営基盤を強化し廃業率を低下させる必要があるが、現在、本事業のような業界支援を行う国庫補助事業がないため、交付金により本事業を引き続き取り組む必要がある。

○対象業界を選定する際は、経済効果が期待できることに加え、一定の組織化が進んでいることや、中小企業を中心に改善効果が大きいと思われる業界を選出する。また、対象企業へのアンケート調査について、課題の抽出や個別企業の診断につながるような効果的な調査とするため、アンケート項目の見直しに取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

| 総事業費 | 交付対象事業費 | 交付先 | | | | 交付対象外経費 |
|--------|---------|---------------|-------------|-------------|--------|---------|
| | | うち交付金充当額(80%) | うち県負担金(20%) | うち市町村負担金(%) | その他(%) | |
| 19,503 | 19,503 | 15,603 | 3,900 | 0 | 0 | 0 |



| 資金の流 れ、費 目・ | 評価 | 点検項目 | 評価に関する説明 |
|-------------------|----|--------------------------------|--|
| 資金の流 れ、費 目・ | ○ | 支出先の選定方法は妥当か。 | <p>○十数社の企業を対象に経営診断の実施を想定していることから、(一社)沖縄県診断士協会との随意契約とした。</p> <p>○予算執行率は96.3%であり、おおよそ妥当な予算規模であった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について経理書類を検査したところ、適正であった。</p> |
| | ○ | 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 | |
| | - | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

| 事業番号・事業名 | 179 | 米軍発注工事参入支援可能性調査事業 | | 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 | 第3章-3-(8)-ウ | | |
|--------------------|---|---|------------|--------------------|-------------------------------|------|-----------|
| 担当部課名 | 土木建築部 土木総務課 | 事業実施(予定)年度 | 平成24年度 | 沖縄振興基本方針該当箇所 | 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓 -1-(7) | | |
| 事業内容 | 米軍発注工事のボンド枠を確保するため、今後の工事の見通し、ボンドに関する米国法規の確認、海外米軍基地の工事に関する地元業者受注時の支援体制等を調査し、ボンド枠確保に向けた支援策及び支援に必要な保証規模、運営計画等を検討する。 | | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施 委託 補助 負担 その他 () | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:千円) | | | 24年度 | | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
| | | | うち交付金充当額 | | | | |
| | 予算の状況 | (a)当初予算額 | 11,780 | 9,424 | | | |
| | | (b)予算現額 | 11,780 | 9,424 | | | |
| | | (c)増減額(b-a) | 0 | 0 | | | |
| | | (d)前年度繰越額 | - | - | | | |
| | A.計(b+d) | | 11,780 | 9,424 | | | |
| | B.執行済額 | | 11,708 | 9,366 | | | |
| | 次年度繰越額 | | | | | | |
| | 執行率(%) (B/A) | | 99.4% | 99.4% | | | |
| 予算の状況の説明 | | 調査業務について、企画提案公募により委託業者を選定した結果、契約額が予算額を下回ったため、当初予算より72千円の不用が生じることとなった。 | | | | | |
| 活動目標(指標)及び達成状況 | H24活動目標(指標) | | 達成状況 | | | | |
| | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| | 米軍発注工事参入支援策のとりまとめ(支援策及び実施手法等) | 目標 | 支援策をとりまとめる | | | | |
| | | 実績 | 支援策をとりまとめた | | | | |
| | | 目標 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 達成状況説明 | 米軍発注工事の特殊性、現状分析、米軍発注工事の今後の見通し等について調査した結果、活動目標の100%にあたる、支援策のとりまとめを実施し、目標を達成することができた。 【支援策】 支援窓口の設置、沖縄型保証システム(在米ボンド会社の活用)の導入、県支援による県内建設業者のテスト入札、分離分割及びボンド減免交渉、JV結成、専門コンサルタントの活用 | | | | | | |
| 成果目標(指標)及び進捗状況 | H24成果目標(指標) | | 基準値(23年度) | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標値(28年度) |
| | 米軍発注工事参入支援策のとりまとめ(支援策及び実施手法等) | 目標 | 0% | 100% | | | - |
| | | 実績 | 0% | 100% | | | - |
| | 【参考指標】 米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数 | 目標 | - | - | | | 3企業グループ |
| | | 実績 | 0件 | 0件 | | | |
| | 進捗状況説明 | 活動目標の実施により成果目標について達成することができた。 その結果、事業目的である、以下の支援策のとりまとめを行った。 【支援策】 支援窓口の設置、沖縄型保証システム(在米ボンド会社の活用)の導入、県支援による県内建設業者のテスト入札、分離分割及びボンド減免交渉、JV結成、専門コンサルタントの活用 | | | | | |

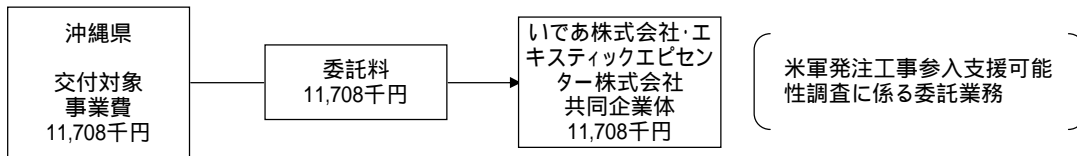
| 推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化) | | 改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点) |
|--------------------------|--|---|
| 取組の検証 | 支援窓口の設置 支援機能を充足する人材の確保、また、既存専門コンサルタント業者の圧迫とならないような工夫が必要 沖縄型保証システム (在米ボンド会社の活用) の導入 在米ボンド会社が参入できる仕組みづくり、また、県内建設業者と当該ボンド会社との信頼構築が必要 県支援による県内建設業者のテスト入札 支援方法についての検討が必要 分離分割及びボンド減免交渉 これまでも関係機関を通じて要請しているが、交渉が難航している。 JV結成、専門コンサルタントの活用 建設業者の意見聴取の上、調整が必要 | については、「建設業経営力強化支援事業」(ちゅらしま建設業相談窓口)のあり方を含め、対応方法について検討する必要がある。 については、のテスト入札等の実施により、沖縄型保証システムの仕組みづくりについて検討する必要がある。 については、沖縄防衛局や在沖米国総領事館等関係機関を通じて要請活動を継続する必要がある。 については、建設業協会等業界団体を通じて、建設業者に働きかける必要がある。 |

今後の取り組み方針

平成25年度以降、以下の取組を推進する。
 ・「建設業経営力強化支援事業」(ちゅらしま建設業相談窓口)のあり方検討の実施
 ・県支援によるテスト入札の検討、実施
 ・関係機関を通じて要請活動の実施
 ・JV結成、専門コンサルタントの活用に係る建設業者への働きかけの実施

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

| 総事業費 | 交付対象事業費 | 交付対象事業費の内訳 | | | | 交付対象外経費 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-----------------|--------|---------|
| | | うち交付金 充当額(80%) | うち県負担金 (20%) | うち市町村 負担金(%) | その他(%) | |
| 11,708 | 11,708 | 9,366 | 2,342 | 0 | 0 | 0 |



| 資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価 | 評価 | 点検項目 | 評価に関する説明 |
|------------------------------------|----|--------------------------------|---|
| | | 支出先の選定方法は妥当か。 | 委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 |
| | | 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 | |
| | - | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |